

2022年度第2四半期決算 会社説明会



2022年11月9日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2022年度第2四半期 決算ハイライト
2. 2022年度 通期業績予想

<参考> 2022年度第2四半期決算・経営指標等の経年実績

(1) 2022年度第2四半期決算

- ・収支明細
- ・セグメント実績
- ・燃料諸元・需給関連費への影響額
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響等

(2) 経営指標等の経年実績

- ・ROA・ROE
- ・営業損益・経常損益・純損益
- ・自己資本比率
- ・有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・キャッシュ・フロー
- ・設備投資額
- ・CO₂排出量・排出係数
- ・非化石電源比率

1. 2022年度第2四半期決算ハイライト

(余 白)

2022年度第2四半期決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	4,021	1,319	・燃料費調整額や卸販売収入の増加など
営業費用	3,915	1,225	・伊方3号機の稼働はあったものの、燃料価格の高騰や総販売電力量の増に伴う需給関連費用の大幅な増加など
営業利益	105	94	—
経常利益	173	160	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	89	81	—

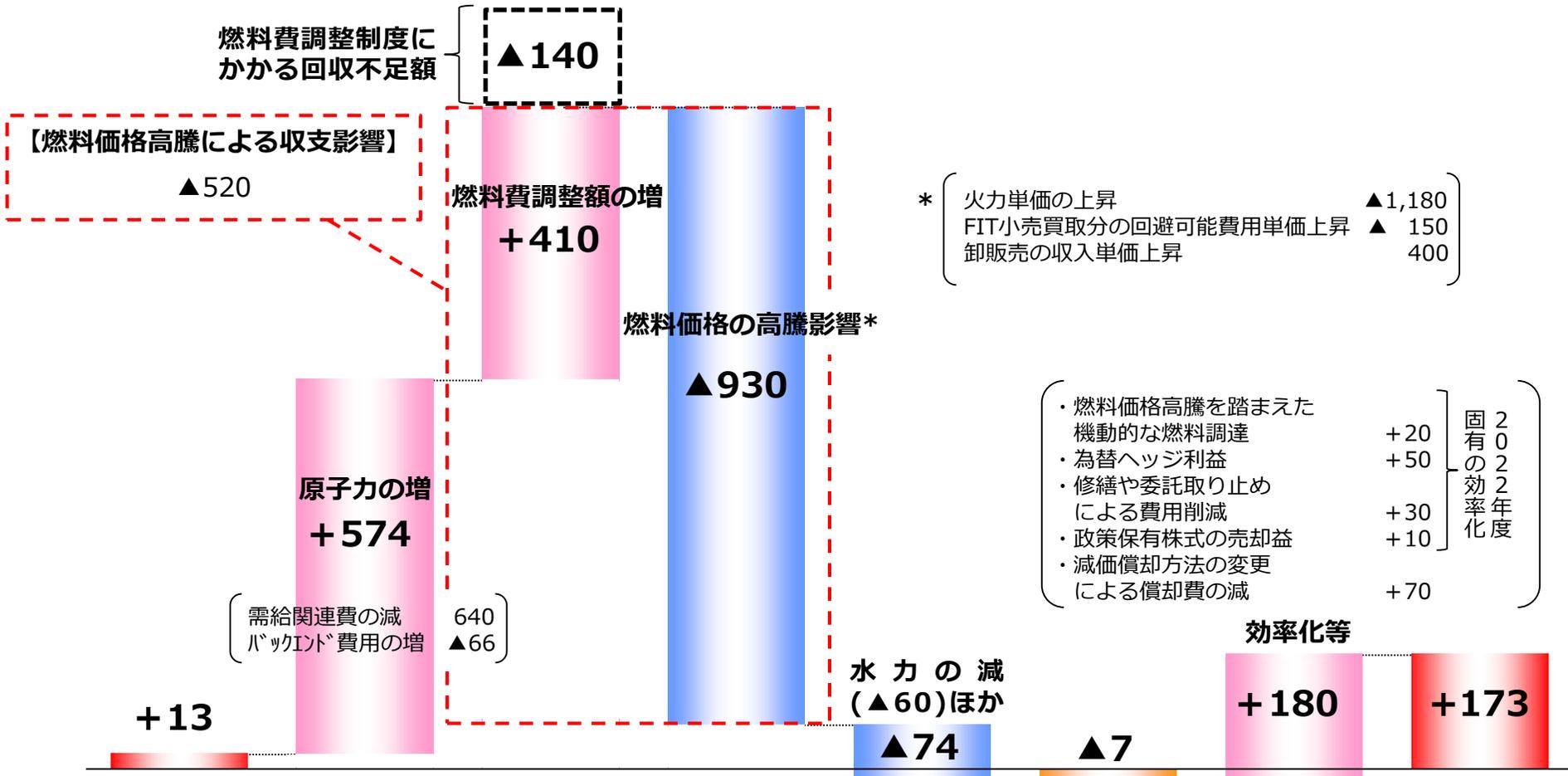
経常利益 前年度との差異内訳

(単位：億円)

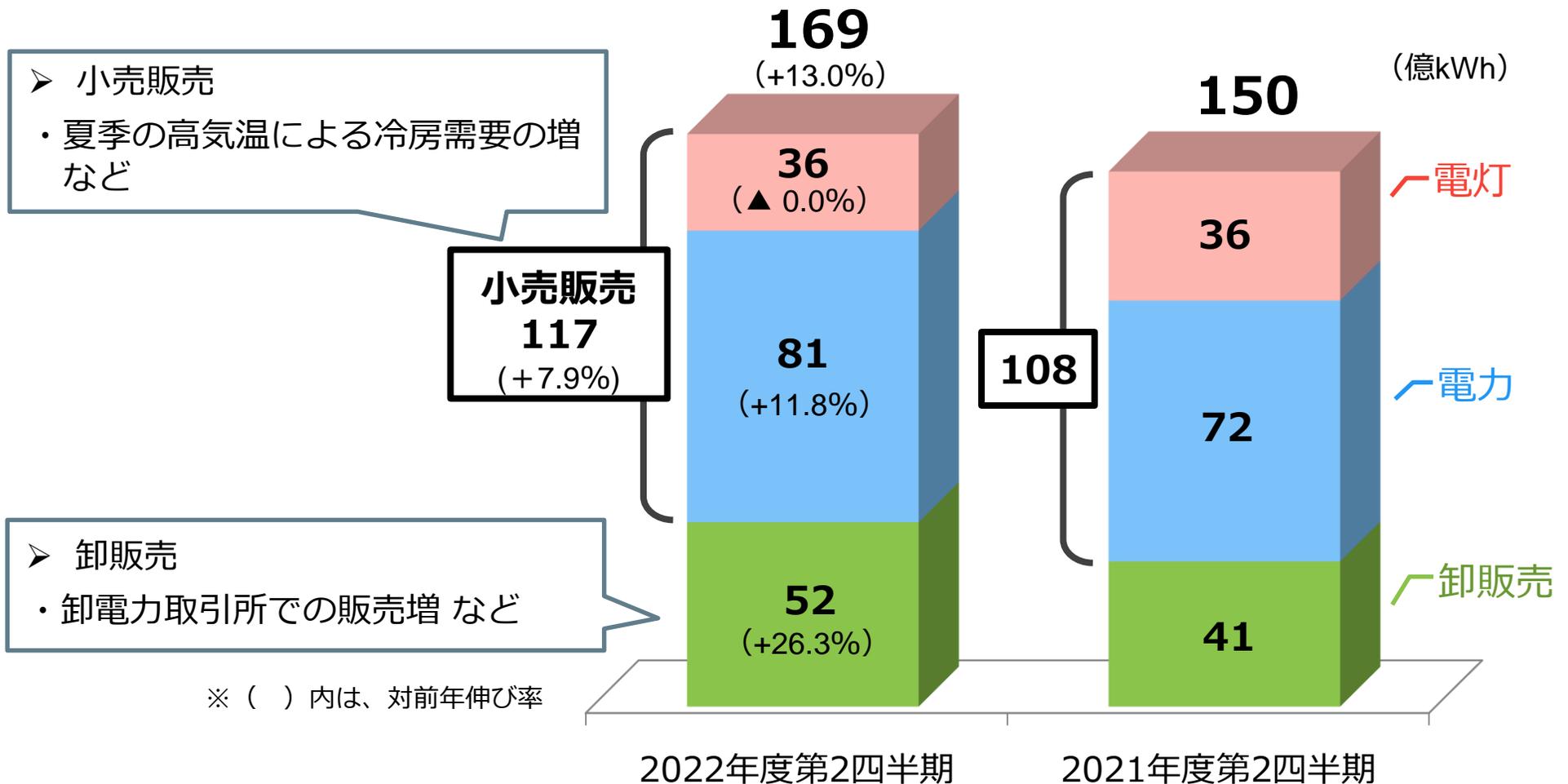
2021年度
第2四半期

2022年度
第2四半期
(効率化等織込前)

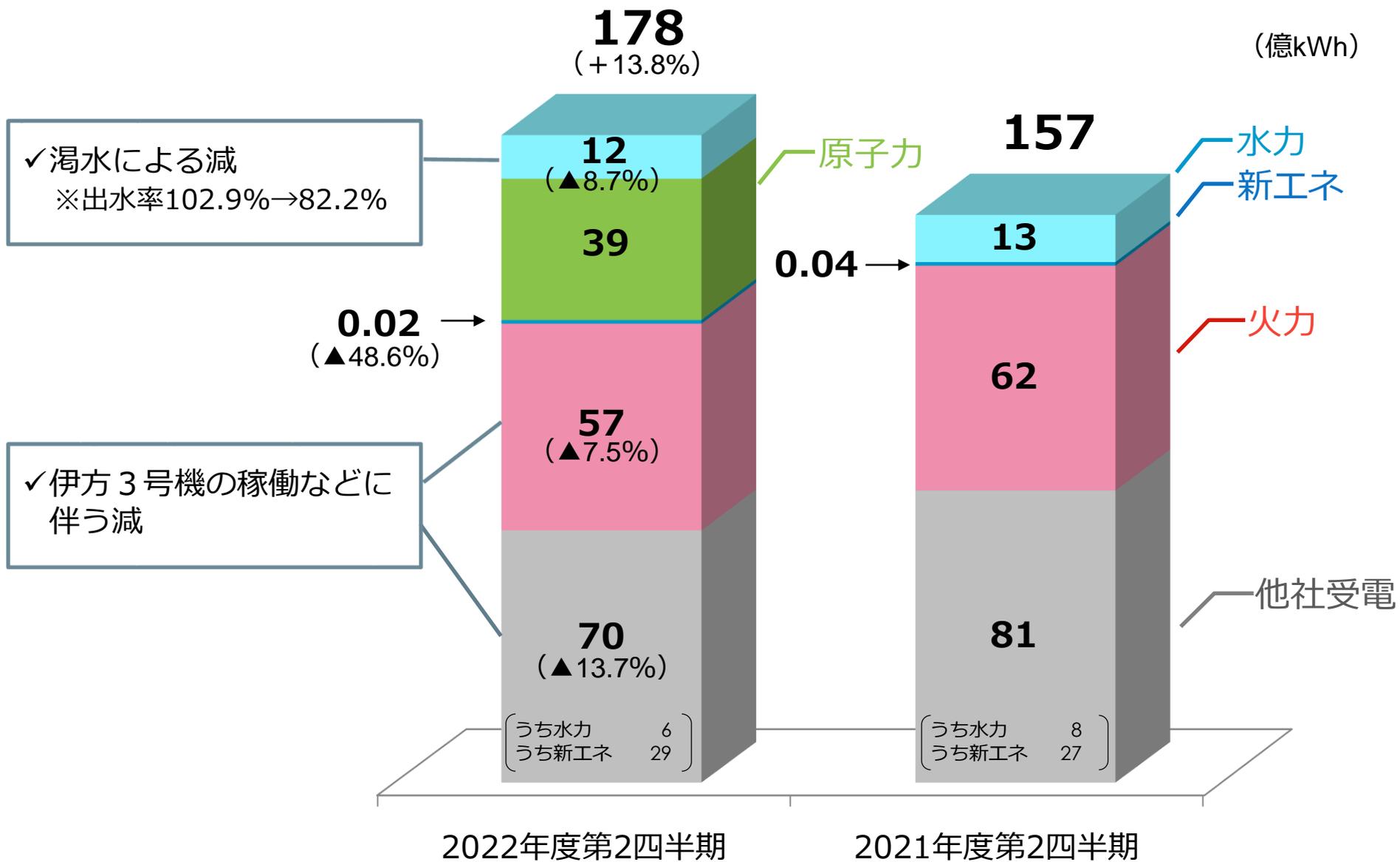
2022年度
第2四半期
(効率化等織込後)



総販売電力量



発電電力量



※ () 内は、対前年伸び率

キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	173	13	232
	減価償却費	246	289	
	その他	▲ 204	▲ 320	
	計	216	▲ 16	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 338	▲ 489	187
	投融資	▲ 31	▲ 67	
	計	▲ 370	▲ 557	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 154	▲ 573	419
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲ 30	▲ 30	
	社債・借入金増加額	590	536	
	その他	▲ 0	▲ 1	
	計	558	504	
手元資金の増減額		438	▲ 68	

財政状態

(億円)

	2022年度 第2四半期末	2021年度末	増 減
資 産	15,798	15,007	791
(うち 事業用資産)	(8,874)	(8,807)	(67)
(うち 投資等)	(5,694)	(4,948)	(746)
負 債	12,444	11,854	590
(うち 社債・借入金)	(9,192)	(8,602)	(590)
(うち 未払費用等)	(3,251)	(3,251)	(0)
純 資 産	3,353	3,152	201
(うち 利益剰余金)	(1,658)	(1,666)	(▲ 8)
自己資本比率	21.1%	20.8%	0.3%

2 . 2022年度通期業績予想

2022年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

(億円、%)

	2022年度 予想	2021年度 実績	増減率
売上高	8,550	6,419	33.2
営業利益	▲ 450	▲ 135	—
経常利益	▲ 300	▲ 121	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 250	▲ 62	—
1株当たり当期純利益	▲ 121円	▲ 30円	—

1株当たり配当予想

	2022年度 予想	2021年度 実績
中間配当	0円	15円
期末配当	未定	15円
合計	未定	30円

主要諸元

販売電力量

(億kWh)

	2022年度 予想	2021年度 実績
小売販売電力量	232	226
電 灯	77	80
電 力	156	145
卸販売電力量	99	91
総販売電力量	331	317

燃料価格等

	2022年度 予想	2021年度 実績
石炭CIF (1\$/t)	385 (430)	159
原油CIF (1\$/b)	105 (95)	77
為替レート (1円/\$)	139 (145)	112
原子力利用率 (%)	92.1	31.6

() は下期

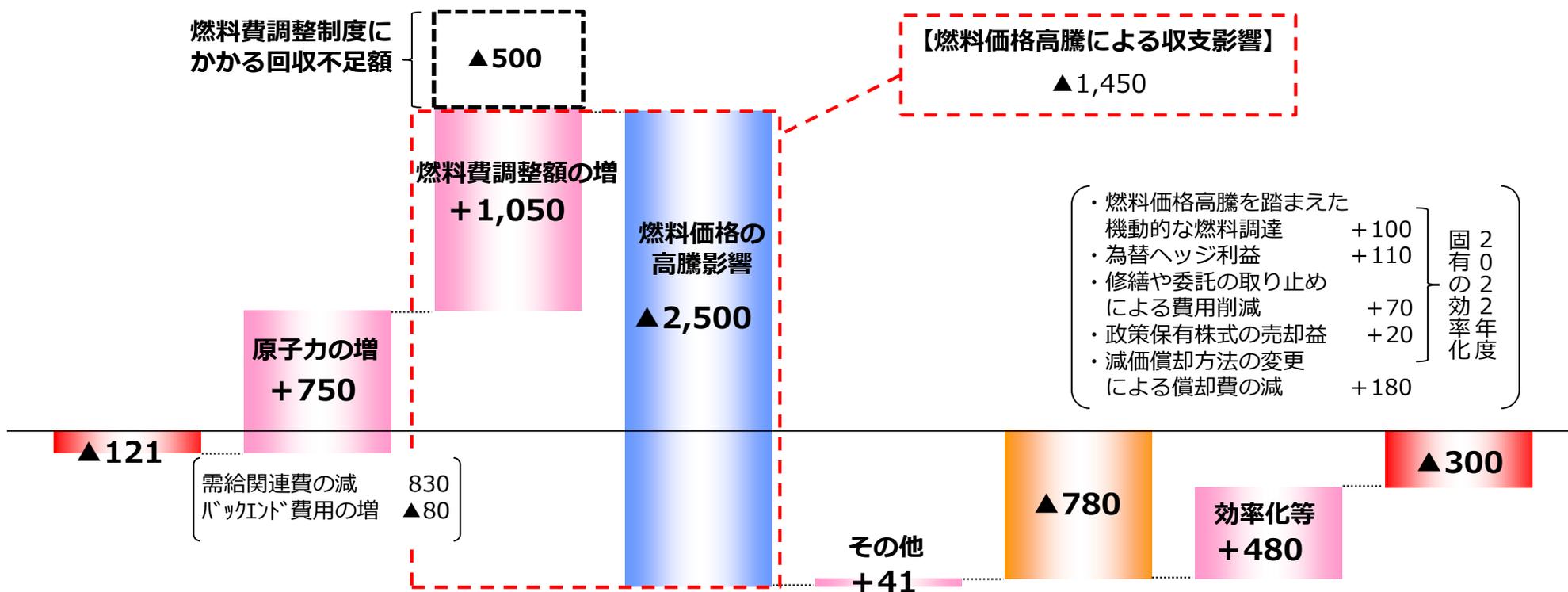
連結経常利益の前年度差 (21年度実績→22年度業績予想)

(単位：億円)

2021年度
実績

2022年度
見通し
(効率化等織込前)

2022年度
見通し
(効率化等織込後)



	内 容
1. 小売販売	<p>①新電力からの乗り換え（戻り需要）への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 3月：高圧・特高の戻り需要の受入原資については、市場調達を中心となり、1年間を通して適正な価格や十分な供給量を担保できないことから、3月下旬より受入を停止。併せて、域内外の奪還等の営業活動を抑制開始。 ✓ 8月：戻り需要の受入を市場連動型メニューで再開。
	<p>②燃調上限廃止への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 4月分より平均燃料価格が上限を超過し、燃調の回収不足が発生したため、以下の対応を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・6月以降：戻り需要を除く高圧・特高の新規契約に燃調上限を廃止した契約を適用 ・8月以降：既存の高圧・特高契約の燃調上限を廃止（応諾分のみ） ・11月以降：低圧自由契約の大部分で燃調上限を廃止（応諾分のみ）
	<p>③域外販売への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 東京販売の収支悪化リスクに備え、販売規模を段階的に縮小 ※家庭用は2023年3月末に休止
2. 燃料調達	<p>①石炭</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ スポット市況が高騰する中、豪州炭やインドネシアの亜瀝青炭を機動的に調達
	<p>②LNG</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 年間所要量の大部分をスポット市況に比べて割安な長期契約で安定的に調達 ✓ 比較的市況が落ち着いたタイミングでスポット調達を実施

	内 容
3. 需給運用	①原子力 ✓ 冬季の電力需給の確保に寄与すべく、伊方3号機の安定運転継続に万全を期す。 ※原子力設備利用率86%→92%
	②東京エリアの市場分断値差への対応 ✓ 東京中部間の連系設備の間接送電権を買増し、市場分断による値差リスクのカバー率を拡大
4. 財務	①為替ヘッジの実施 ✓ 燃料費調整額的前提諸元となる平均燃料価格が上限に達する中、円安リスクを回避するために、金融機関からドルのコール・オプションを年度開始後の早い時期に購入
	②政策保有株式の売却 ✓ 継続保有してきた政策保有株式8銘柄のうち7銘柄を売却
	③所要資金の前倒し調達 ✓ 金利上昇リスクに備え、通常年度の外部資金調達相当の約1,250億円を第1四半期に調達 ※2019~21年度の年間平均調達額：約1,230億円
5. その他	①最大限のコストダウン ✓ 4月：設備・修繕工事や委託件名の取止め・繰延べなど、全社で最大限のコストダウンを実施
	②その他 ✓ 7月から1年間：役員報酬の削減 ※会長・社長：20%、それ以外の社内取締役：10%、社外取締役：5%

業績予想 [セグメント別]

(億円)

			2022年度 予想	2021年度 実績	
連 結		売 上 高	8,550	6,419	
		経常損益	▲ 300	▲ 121	
セグメント別 (内部取引消去前)	電 気 事 業	発電・販売	売 上 高	7,050	5,082
			経常損益※	▲ 600	▲ 402
		送配電	売 上 高	2,760	2,198
			経常損益	80	105
	情報通信事業		売 上 高	460	446
			経常損益	100	81
	エネルギー事業		売 上 高	220	264
			経常損益	40	29
	建設・エンジニアリング事業		売 上 高	510	691
			経常損益	40	39
	その他事業		売 上 高	380	361
			経常損益	40	31

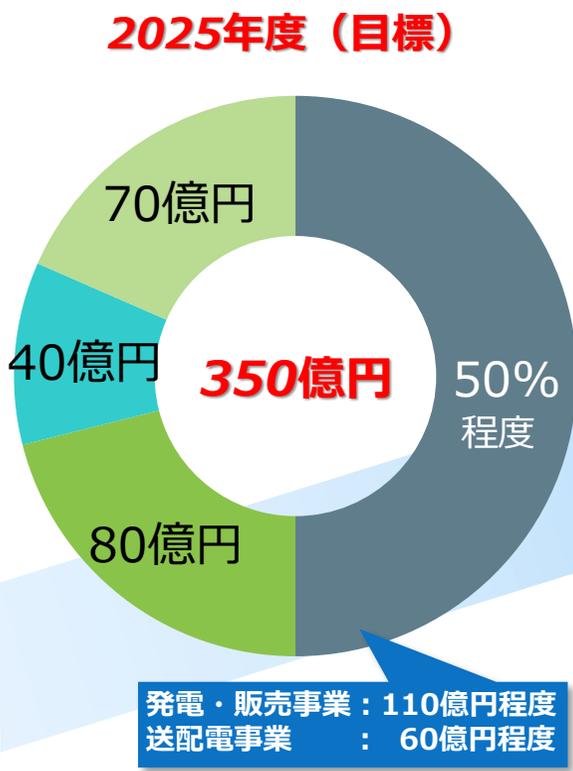
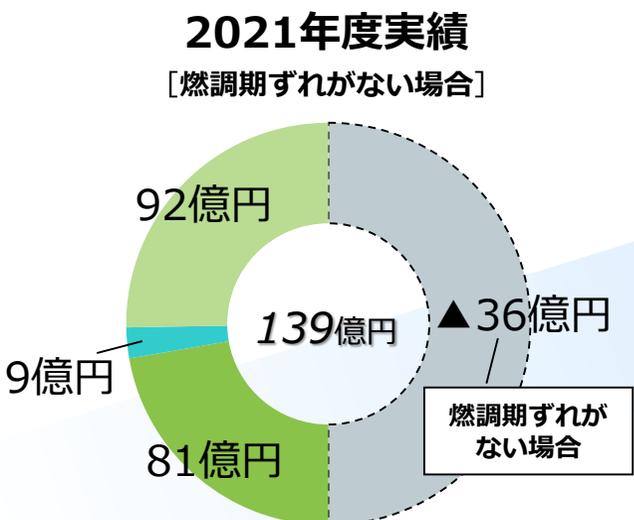
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(参考) 経営指標

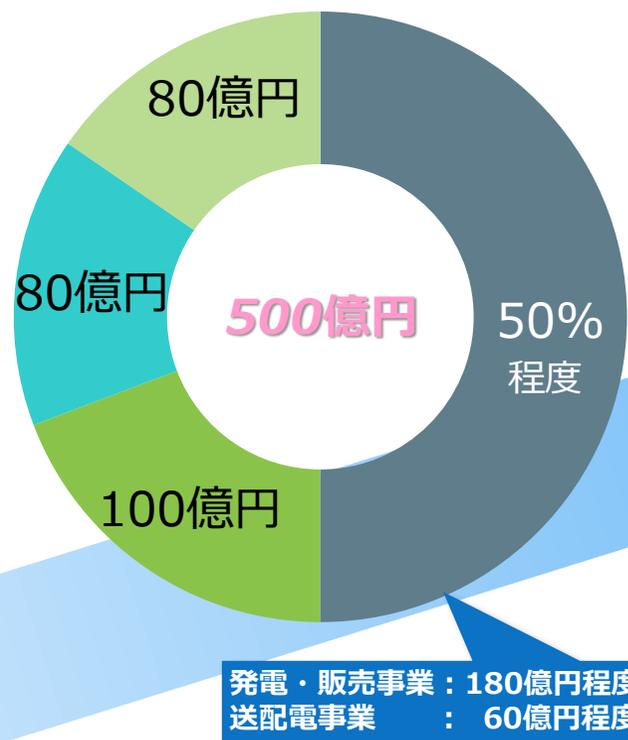
①セグメント別利益目標

「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に成長を加速し、グループ全体の目標利益水準の達成を目指してまいります。

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業



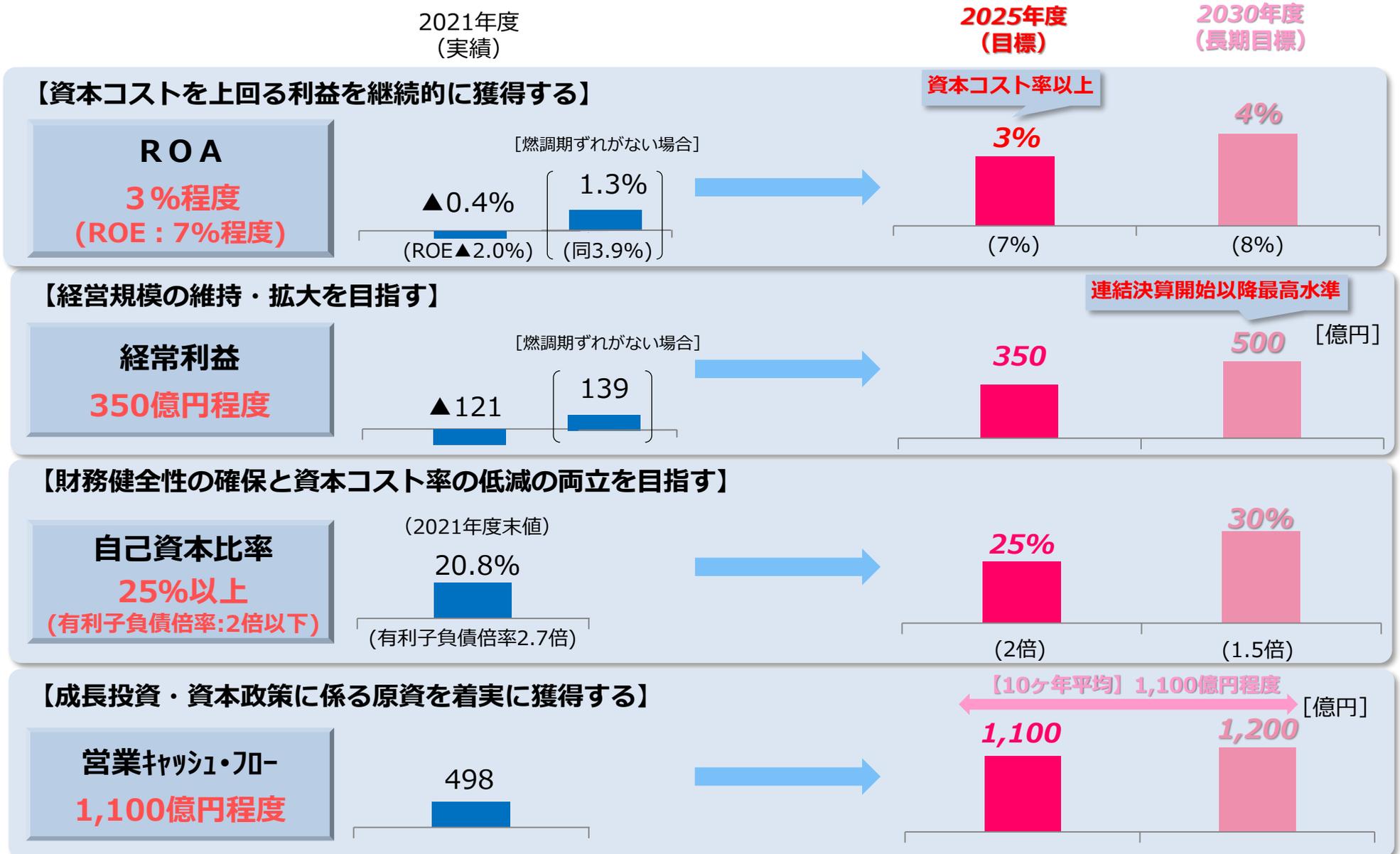
2030年度 (長期目標)



グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

※セグメント別利益は内部取引(7億円)消去前

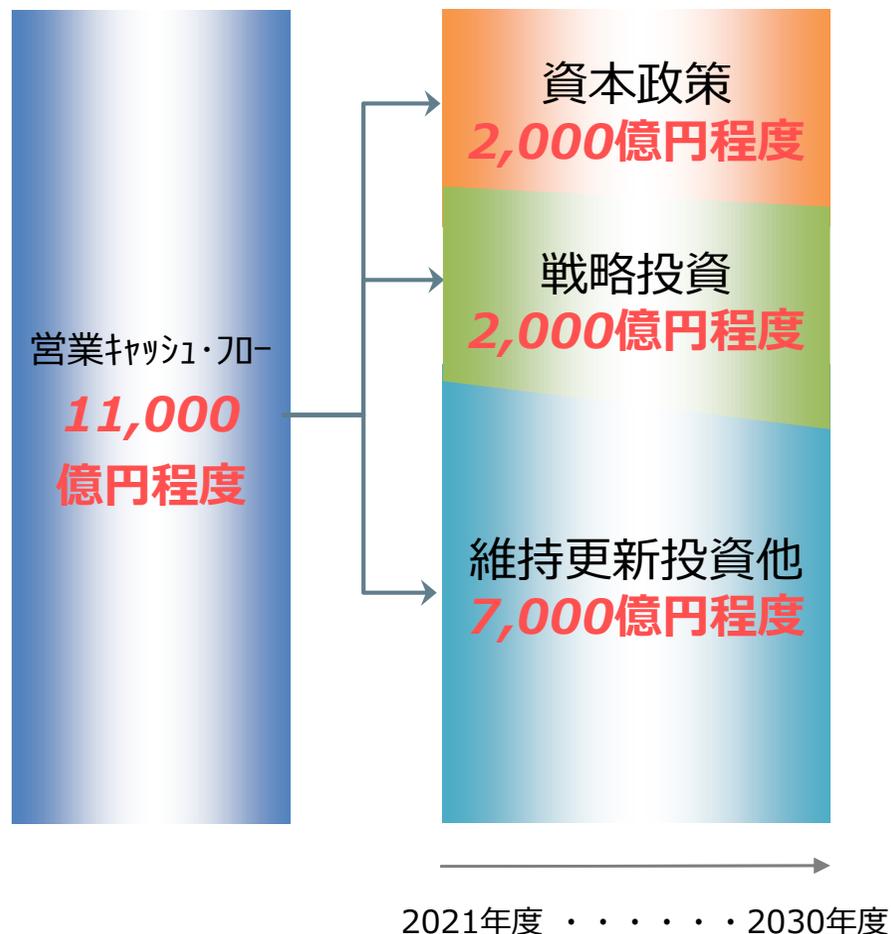
②経営指標〔連結〕



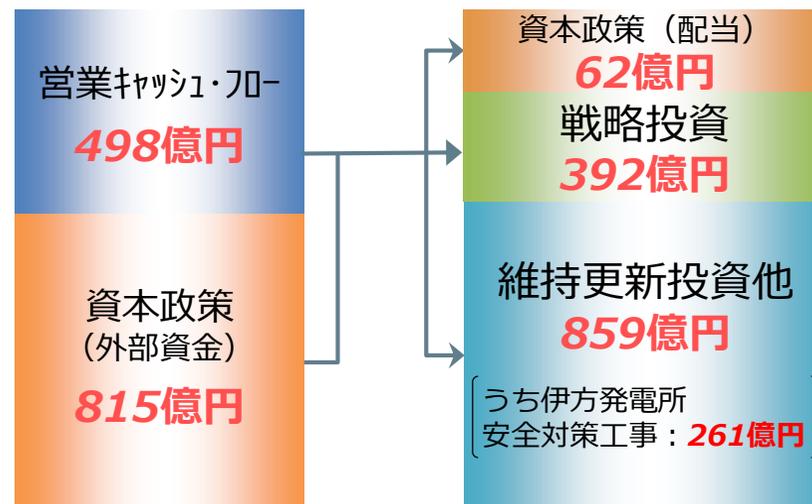
※ ROAは「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

③キャッシュフロー配分

目標（2021～30年度の10ヶ年累計）



2021年度実績



④株主還元方針

株主還元の基本方針

- 安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

- 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

<参考>

2022年度第2四半期決算・経営指標等の経年実績

(1) 2022年度第2四半期決算

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	伸び率	
売上高	電気事業	小売販売収入	2,327	1,752	575	32.8%
		卸販売収入	1,071	351	720	204.7%
		その他収入	190	149	41	27.8%
		小計	3,589	2,253	1,336	59.3%
		その他事業	431	449	▲ 18	▲ 3.9%
	合計	4,021	2,702	1,319	48.8%	
営業費用	電気事業	人件費	235	223	12	5.3%
		燃料費	1,021	412	609	147.7%
		購入電力料	1,248	644	604	93.8%
		減価償却費	214	245	▲ 31	▲ 12.7%
		修繕費	217	251	▲ 34	▲ 13.6%
		原子力バックログ費用	84	18	66	363.8%
		その他費用	512	493	19	3.7%
		小計	3,534	2,290	1,244	54.4%
	その他事業	380	400	▲ 20	▲ 4.9%	
	合計	3,915	2,690	1,225	45.5%	
営業利益		105	11	94	約 9 倍	
営業外損益		68	1	67		
経常利益		173	13	160	約 13 倍	
法人税ほか		83	5	78		
親会社株主に帰属する 四半期純利益		89	8	81	約 11 倍	

① 【小売販売収入】

- ・販売電力量の増 (+149)
- ・収入単価の上昇 (+16)
- ・燃料費調整額の増 (+410)

② 【卸販売収入】

- ・販売電力量の増 (+215)
- ・収入単価の上昇 (+400)
- ・三次調整力の域外供出の増 (+11) 他

③ 【その他収入】

- ・調整力確保費用等にかかる交付金 (+26) 他

④ 【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +1,214

- ・原子力の増 (▲640)
- ・総販売電力量の増 (+340)
- ・水力の減 (+60)
- ・火力単価の上昇 (+1,180)
- ・FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇 (+150)
- ・燃料価格の高騰を踏まえた機動的な燃料調達 (▲20) 他

		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	343	126	217
	原油 (\$/b)	112	70	42
	LNG (\$/t)	922	487	435
為替レート (円/\$)		134	110	24

⑤ 【減価償却費】

- ・減価償却方法の変更（定率法→定額法）による減 (▲62※) 他
（※その他事業に係る償却費を含めると▲70）

⑥ 【営業外損益】

- ・為替円安リスクのヘッジ実施に伴う為替差益 (+50)
- ・政策保有株式の売却益 (+10) 他

セグメント実績

(億円)

			2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結		売上高	4,021	2,702	1,319	-	
		経常損益	173	13	160		
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	3,432	2,178	1,254	小売販売収入(+575)、卸販売収入(+720) 他
			経常損益※	3	▲ 91	94	原子力の増(+574)、燃料価格の高騰影響(▲777) 他
	送配電	売上高	1,378	945	433	需給調整に伴う収益の増(+144)、地帯間・他社販売電力料の増(+210) 他	
		経常損益	90	34	56	減価償却方法の変更影響(+21)、修繕費の減(+8) 他	
	情報通信事業		売上高	220	215	5	
			経常損益	48	39	9	減価償却方法の変更影響(+6) 他
	エネルギー事業		売上高	112	108	4	
			経常損益	18	9	9	国際事業の増(+4) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高	226	282	▲ 56	請負工事の減 他
			経常損益	3	8	▲ 5	
その他事業		売上高	148	166	▲ 18	請負工事の減 他	
		経常損益	8	14	▲ 6		

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

燃料諸元・需給関連費への影響額

燃料諸元

	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	343	126	217
原油通関CIF (\$/ b)	112	70	42
LNG通関CIF (\$/ t)	922	487	435
為替レート (円/\$)	134	110	24

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2022年度 第2四半期
石炭CIF(1\$/t)	3
原油CIF(1\$/b)	2
為替レート(1円/\$)	12
原子力利用率(1%)	7
出水率(1%)	3

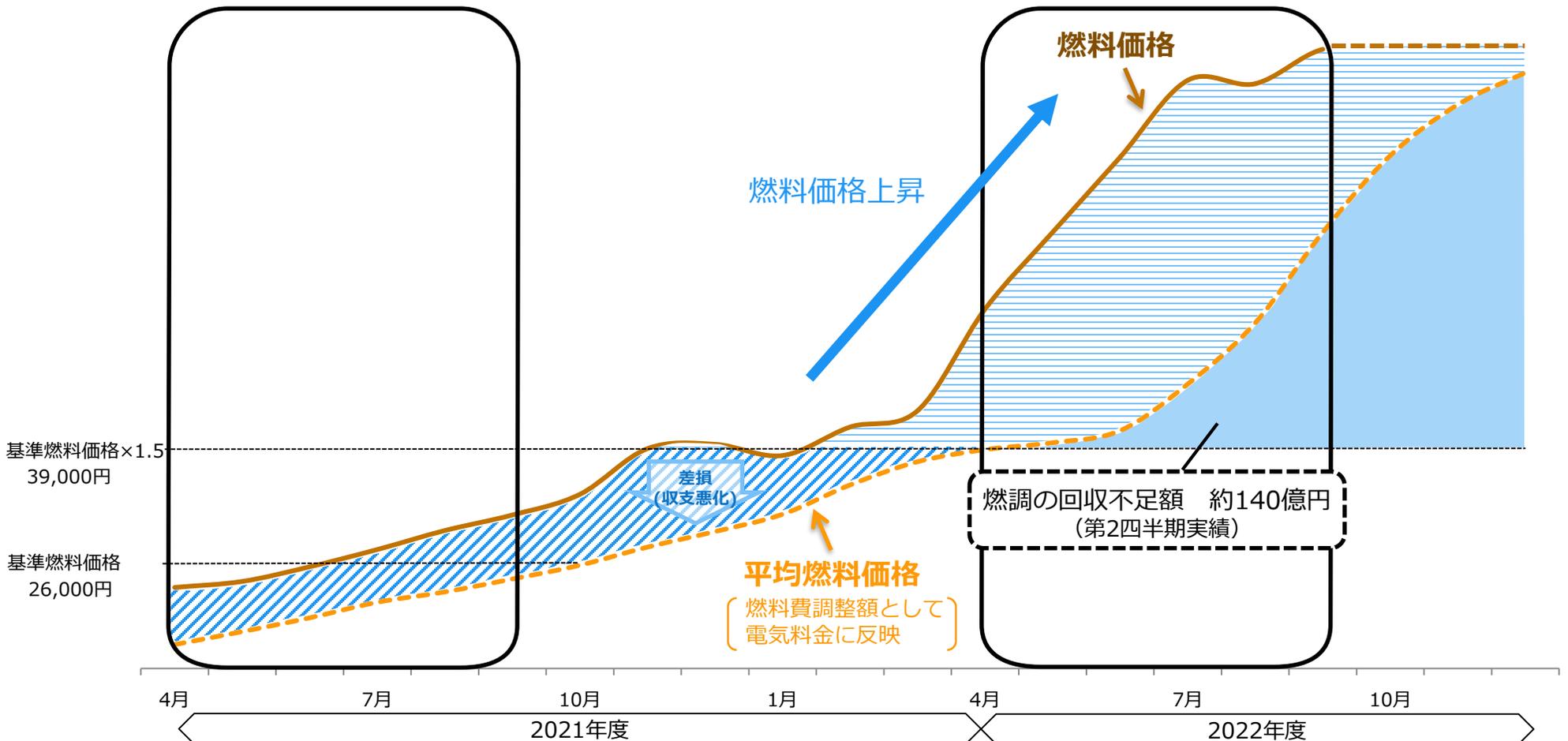
燃料費調整制度による期ずれ影響等

2021年度第2四半期

期ずれ影響額※ 約▲120億円

2022年度第2四半期

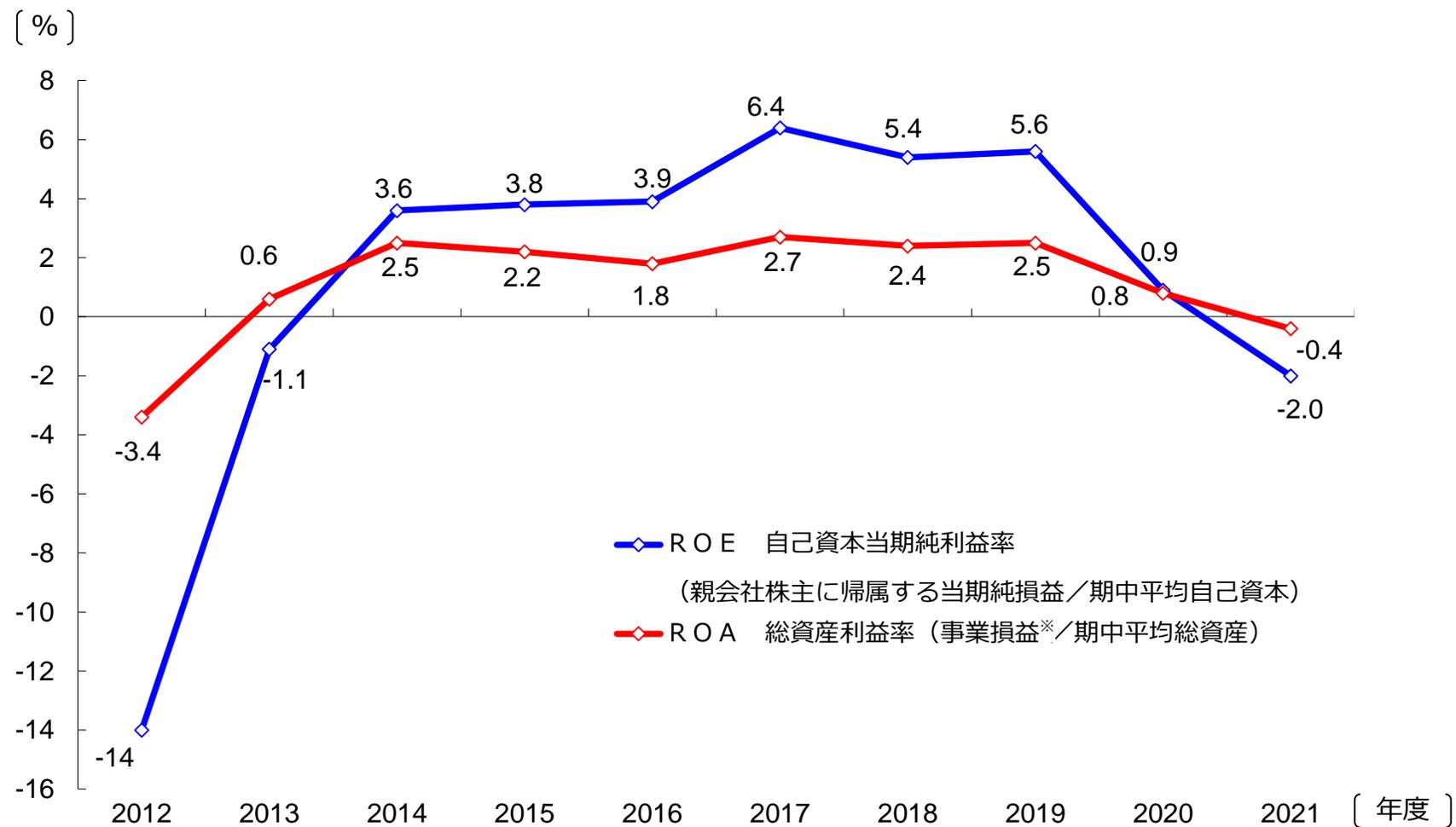
期ずれ影響額※ 算定不能
 (4月以降は基準燃料価格の上限を突破)
 ※仮に基準燃料価格の上限がない場合は約▲525億円



※ 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

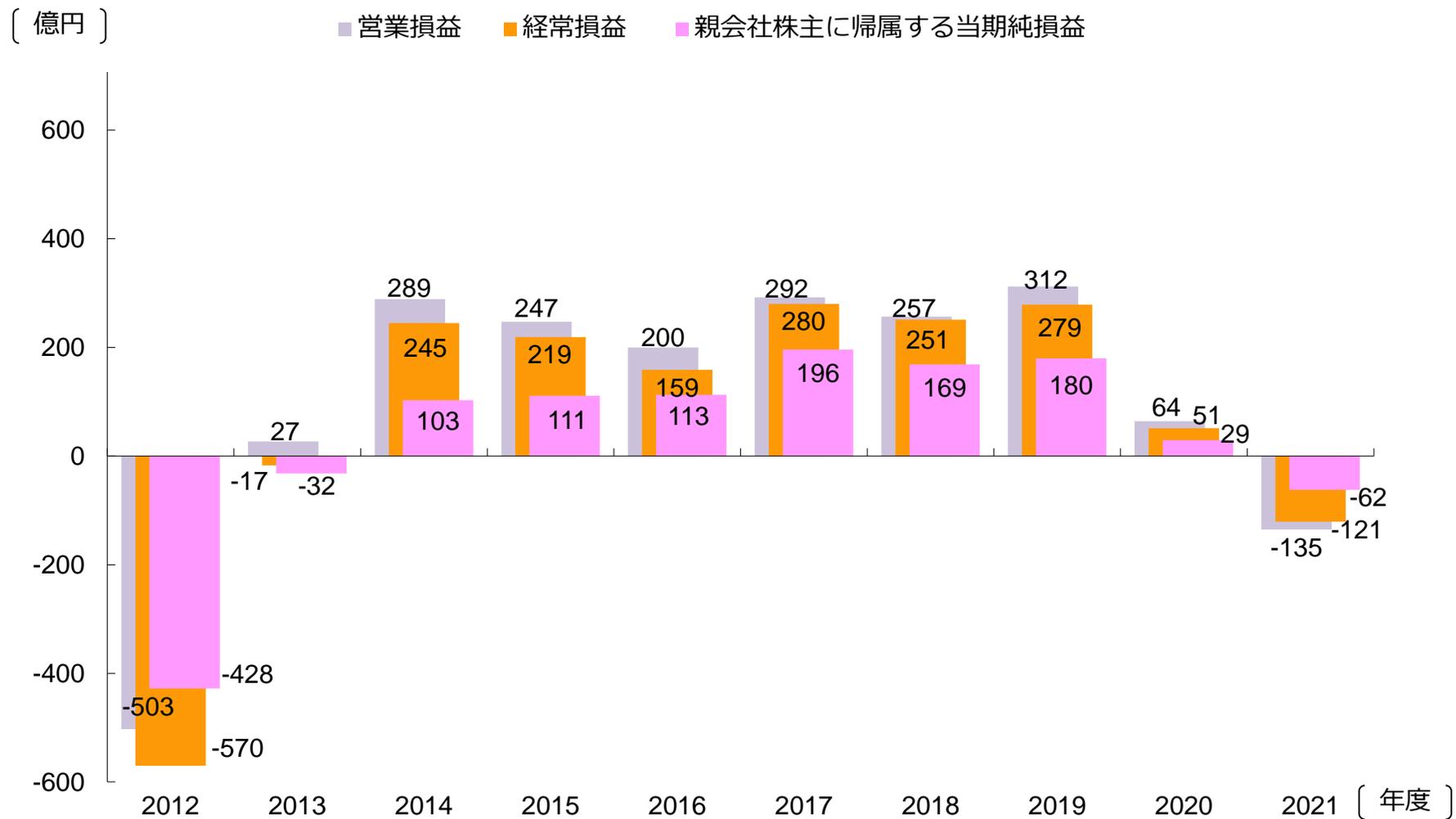
(2) 経営指標等の経年実績

ROA・ROE

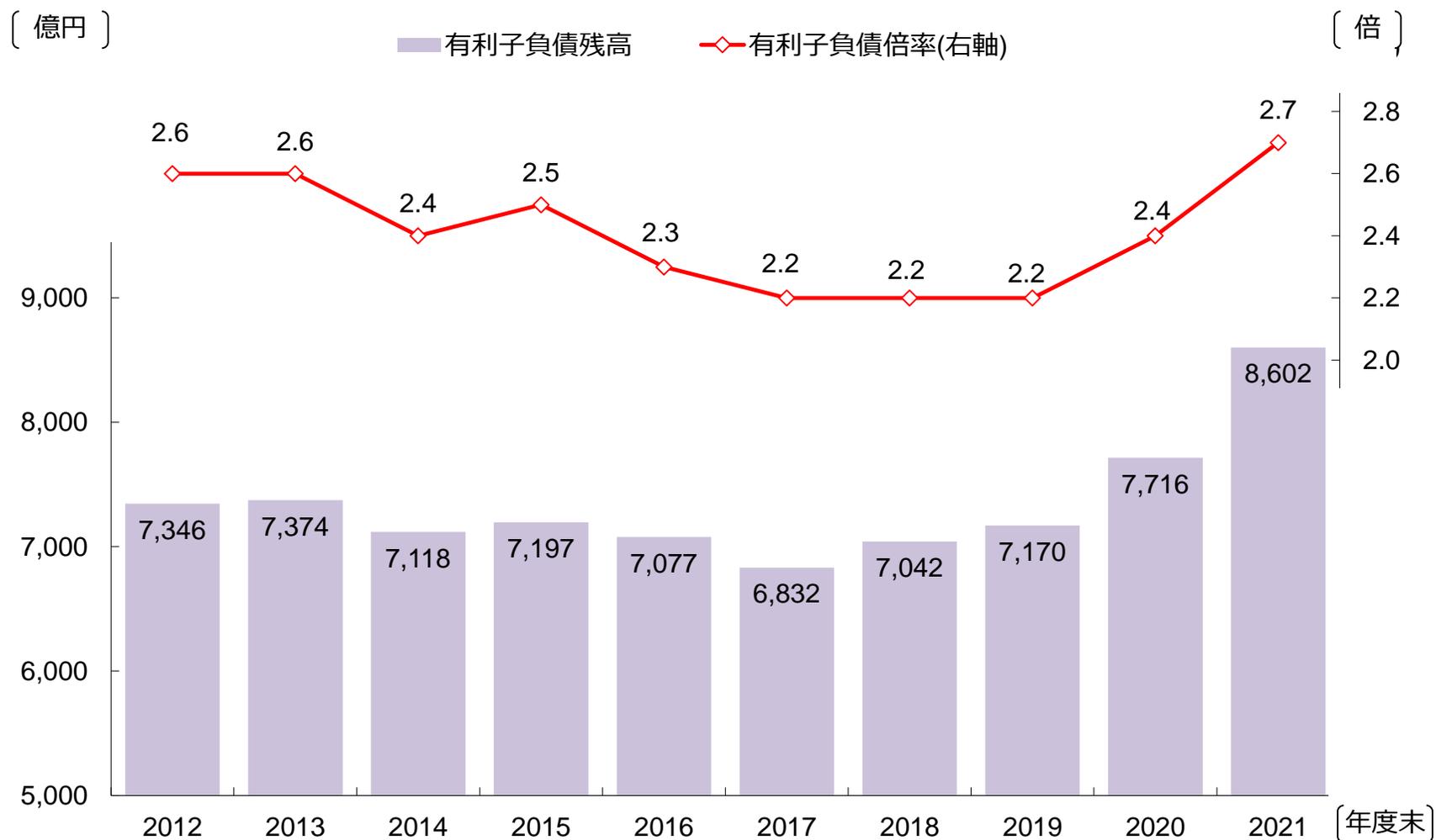


※ 事業損益 = 経常損益 + 支払利息

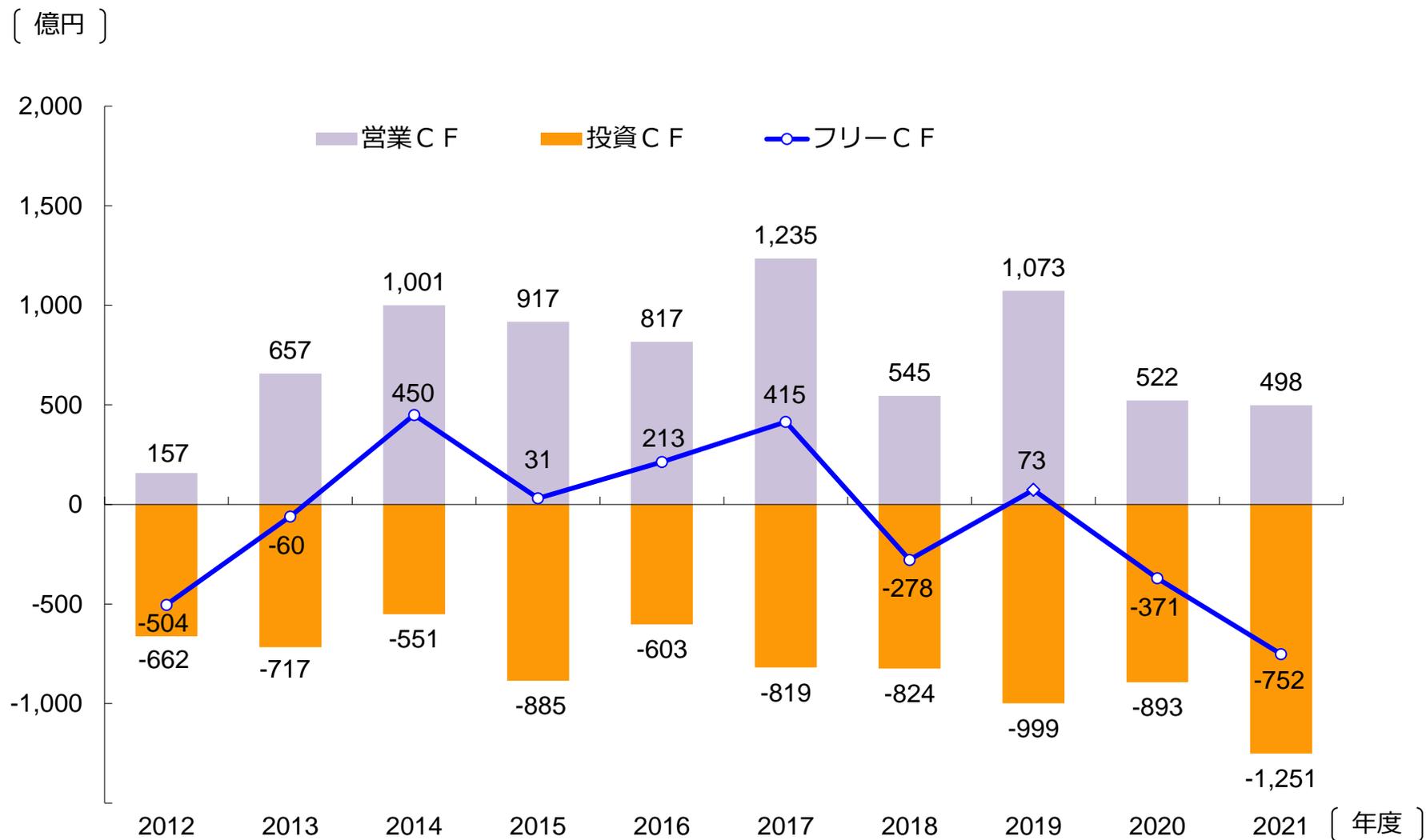
営業損益・経常損益・純損益



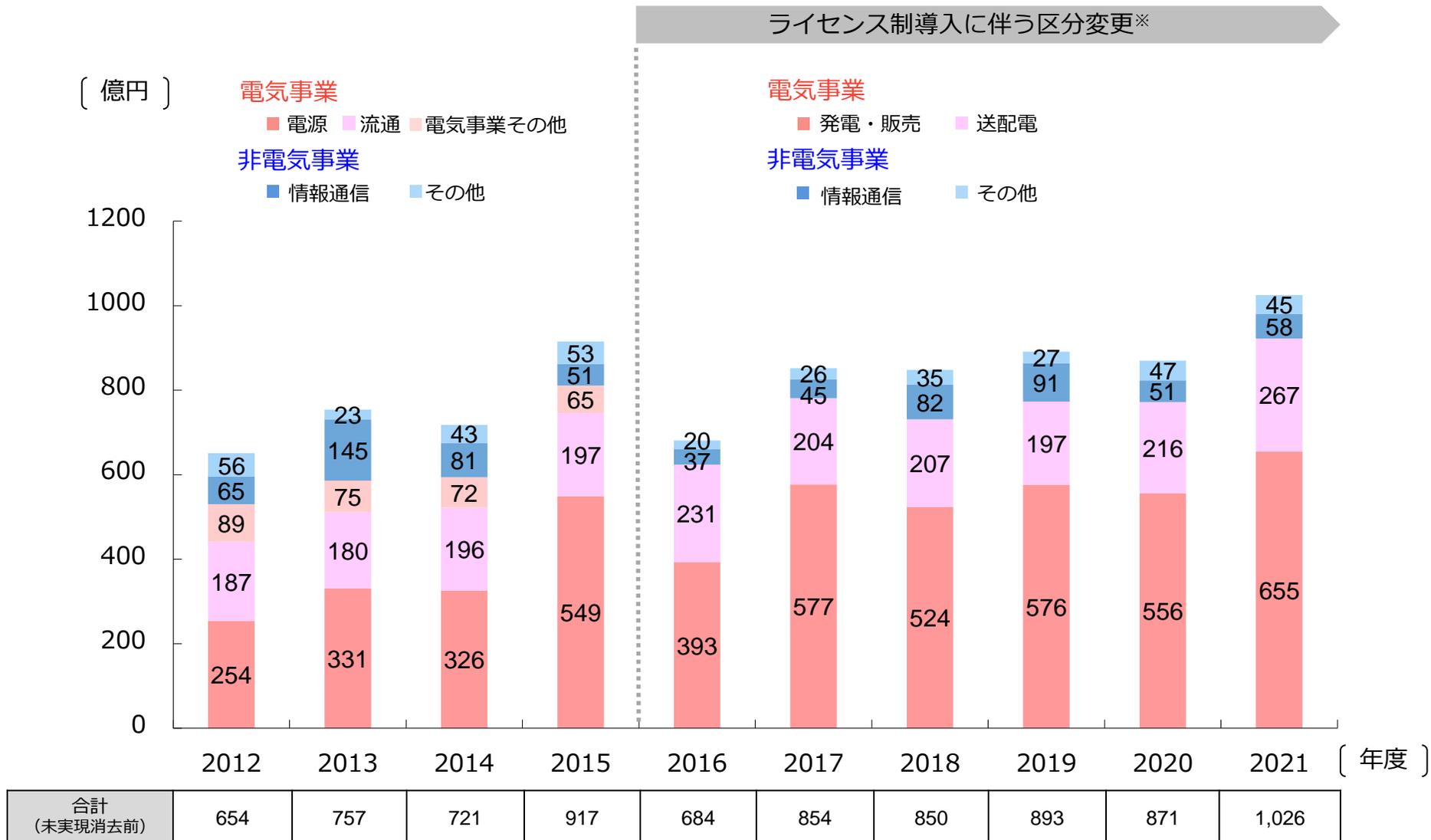
有利子負債残高・有利子負債倍率



キャッシュ・フロー



設備投資額



※ 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

※ ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分

CO₂排出量・排出係数

<CO₂排出量・CO₂排出係数>

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	FIT無償配分 除く※1	1,378	1,297	1,024	1,372	1,315
	FIT無償配分 含む※2	1,343	1,230	914	1,252	1,189
販売電力量 (百万kWh)		25,120	23,296	22,396	21,986	22,565
CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分 含む) ※2 (kg-CO ₂ /kWh)		0.535	0.528	0.408	0.569	0.527

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映) から
FIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

<スコープ1・2・3>

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス (万t-CO ₂)	SCOPE1※1			739	854	966
	SCOPE2※2			0.0	0.4	0.0
	SCOPE3※3			669	648	721 ^{※4}

※1 自社発電の燃料使用等に伴う排出量 (CO₂、SF₆、N₂O、フロン類を含む)

※2 他社から購入した電気の自社事業場 (オフィス) 使用に伴う排出量

※3 他社から調達した売電用の電気に含まれる排出量など

※4 投資に関する排出量を含む

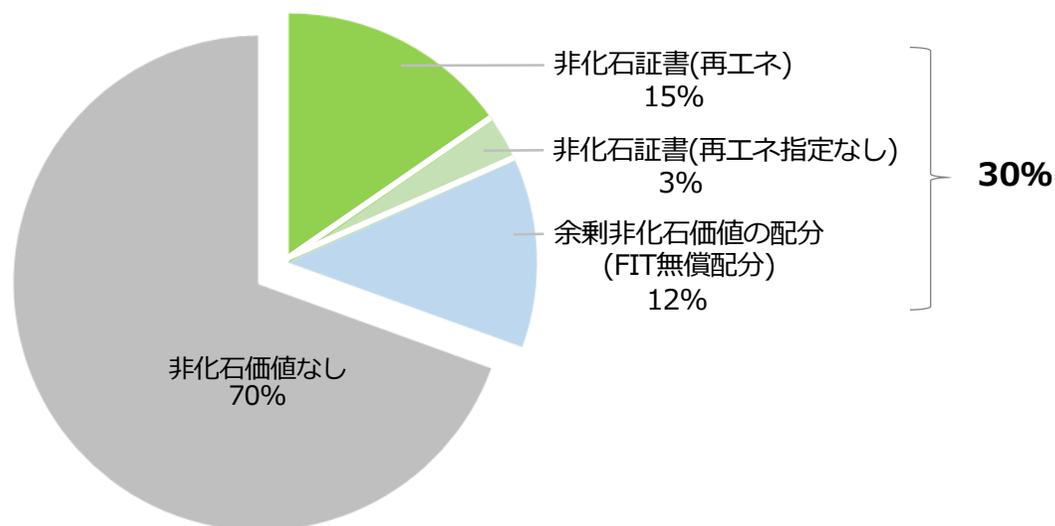
国のガイドライン等を参照して算定

<参考>伊方3号機 (原子力) 稼働率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
伊方3号機の稼働率	52.0	42.8	75.4	—	31.6

非化石電源比率（エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売電力量における比率）

非化石電源比率の内訳
(2021年度)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
非化石電源比率 ^{※1・2} (%)	29	30	39	24	30

※1 2017年度以降は、非化石価値取引市場での取引開始を反映した実績。なお、小売電気事業者が供給する電気に占める非化石電源比率は、2030年度に44%以上とすることが高度化法で求められている。

※2 2020年度より、非FIT非化石証明書の取引が開始された。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。